

HITACHI

Reliable Solutions

2025年3月期第2四半期 決算説明会

2024年10月25日

 日立建機株式会社

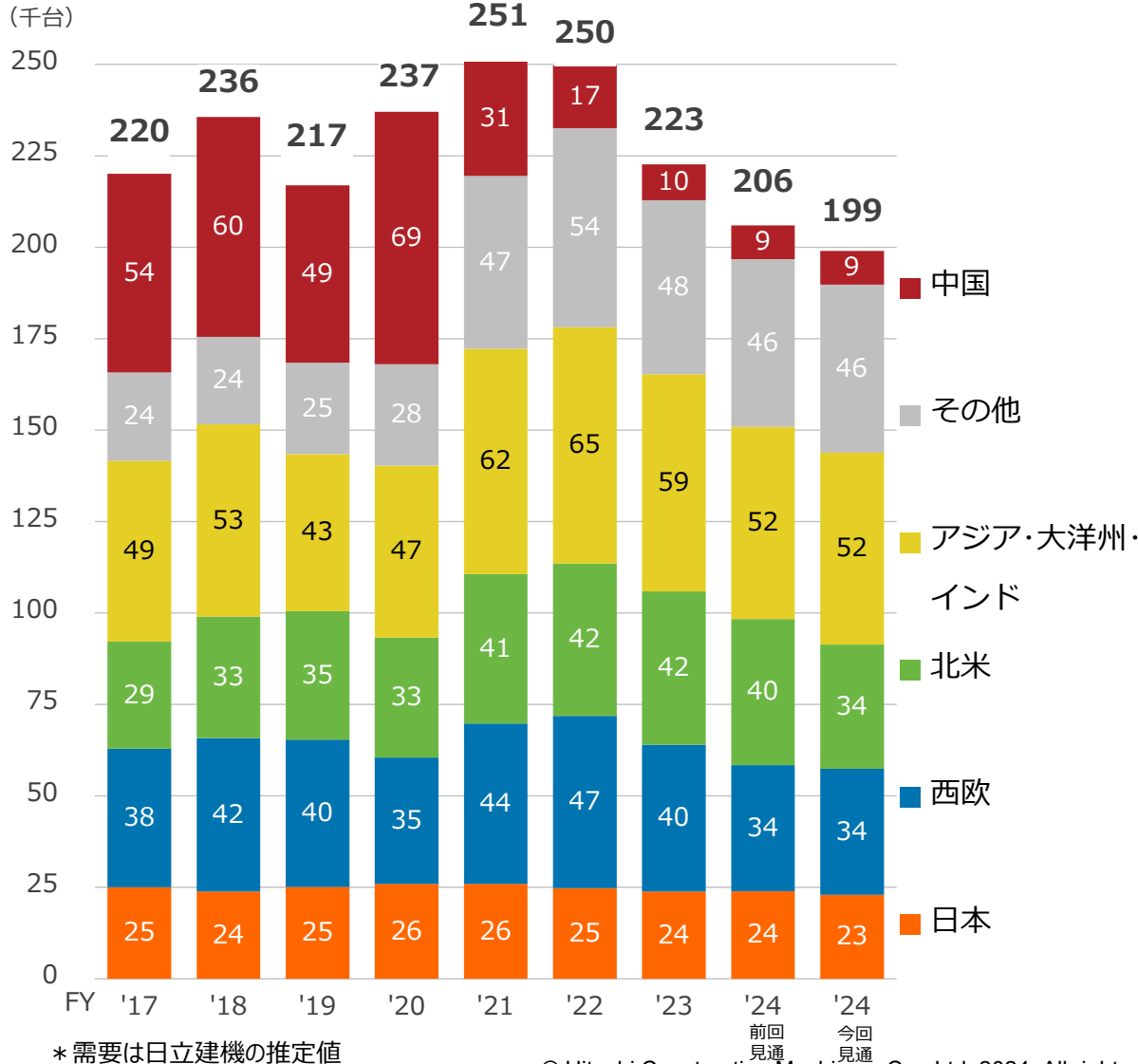
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役常務兼CMO

松井 英彦

新興国比率：24年度 54%（前年比+2%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



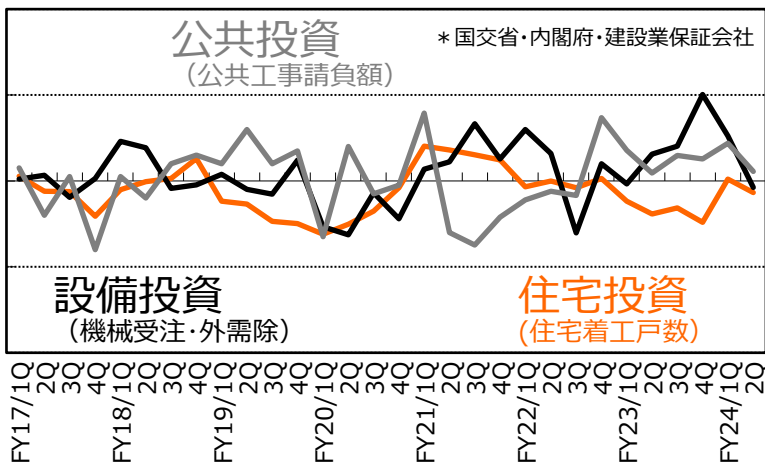
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

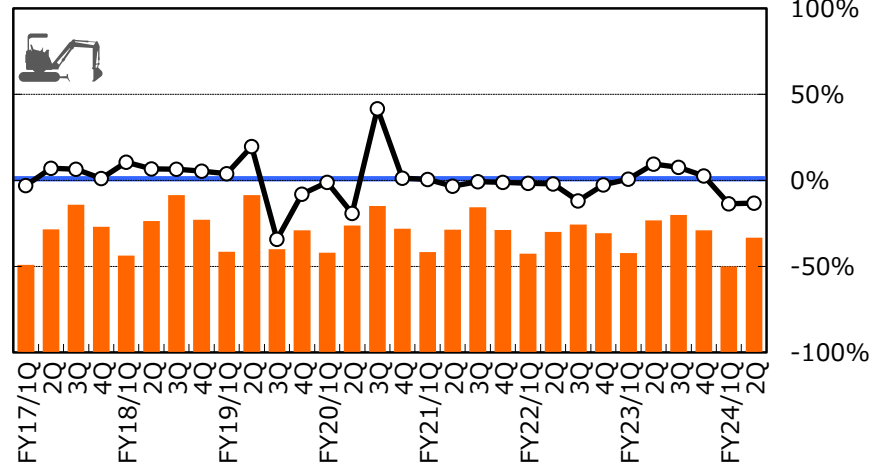
	'23	'24
合計	-11%	-11%
中国	-43%	-6%
ロシア・CIS・東欧	-16%	-4%
アフリカ	+13%	-15%
中東	+10%	-13%
中南米	-33%	+14%
その他	-12%	-4%
アジア	-17%	-8%
インド	+8%	-16%
オセアニア	-18%	-10%
アジア・大洋州・インド	-8%	-12%
北米	+1%	-19%
西欧	-15%	-14%
日本	-3%	-4%

- 住宅投資、設備投資微減、公共投資微増。
- 油圧需要は減少幅が縮小：前年同期比 油圧 $\Delta 2\%$ 、 ミニ $\Delta 13\%$ 、WL $\Delta 7\%$

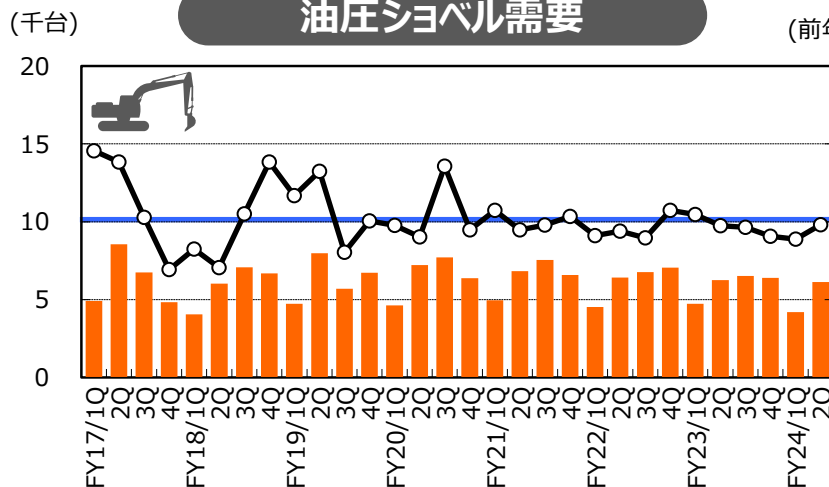
住宅・設備・公共投資



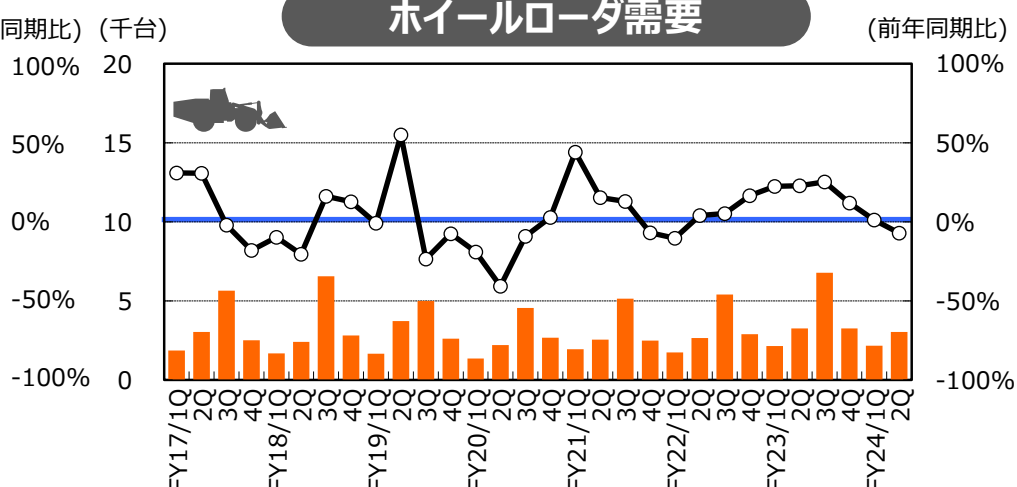
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

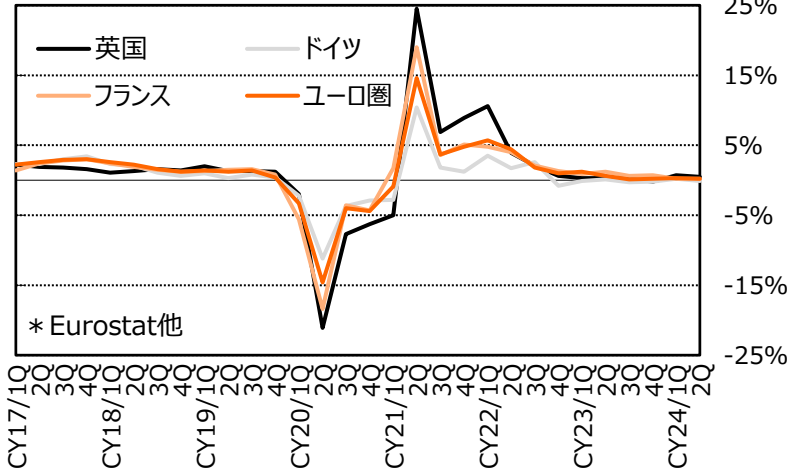


* 需要は日立建機の推定値

- 24年2QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧 $\Delta 22\%$ 、ミニ $\Delta 30\%$ 、WL $\Delta 21\%$

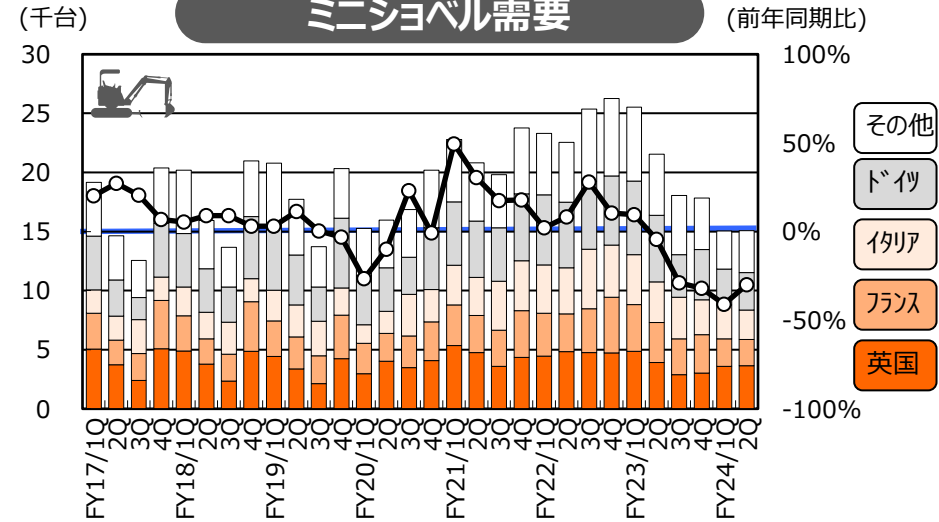
主要国GDP

(前年同期比)



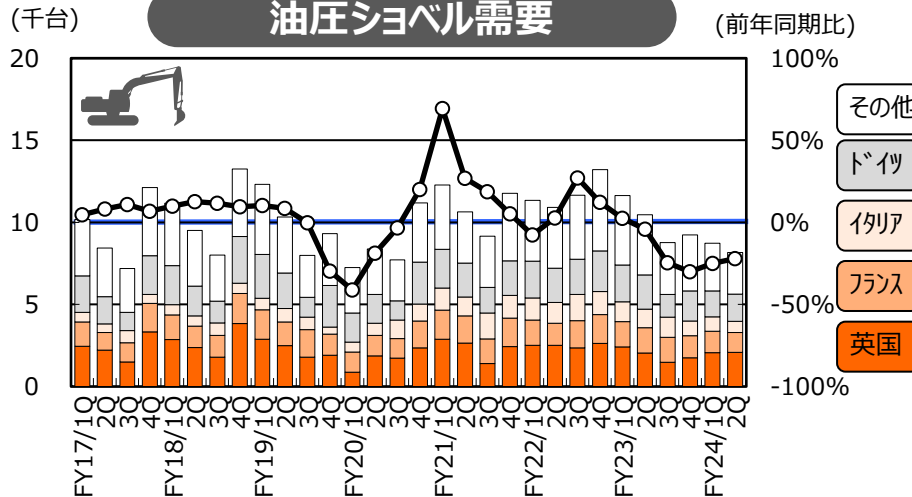
ミニショベル需要

(前年同期比)



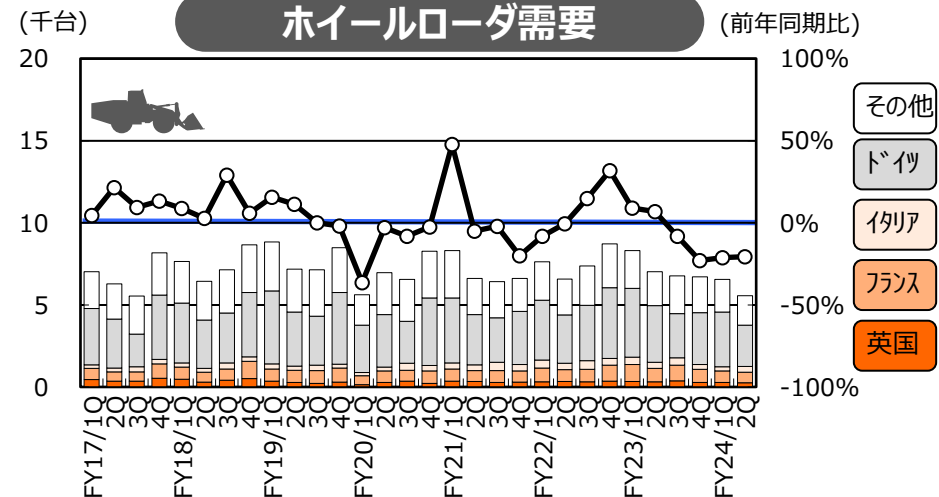
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

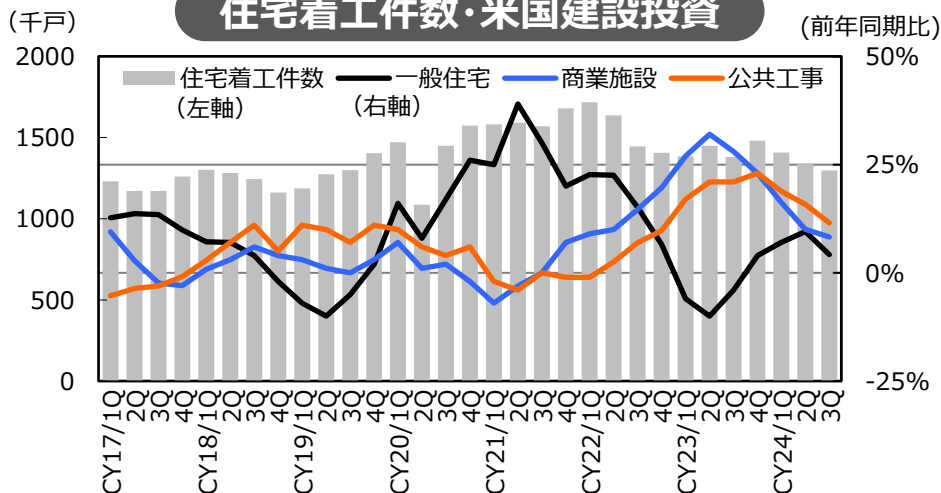
(前年同期比)



* 需要は日立建機の推定値

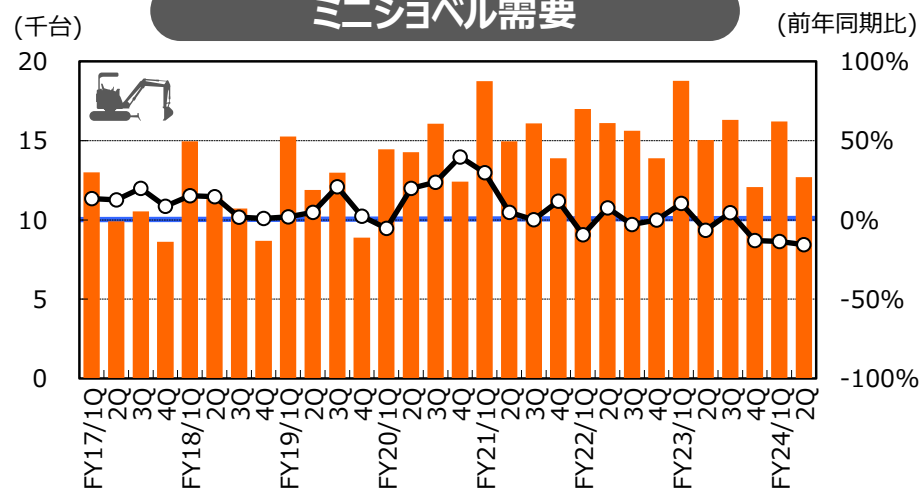
- 一般住宅、商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は減少。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 15%、ミニ Δ 16%、WL Δ 3%

住宅着工件数・米国建設投資

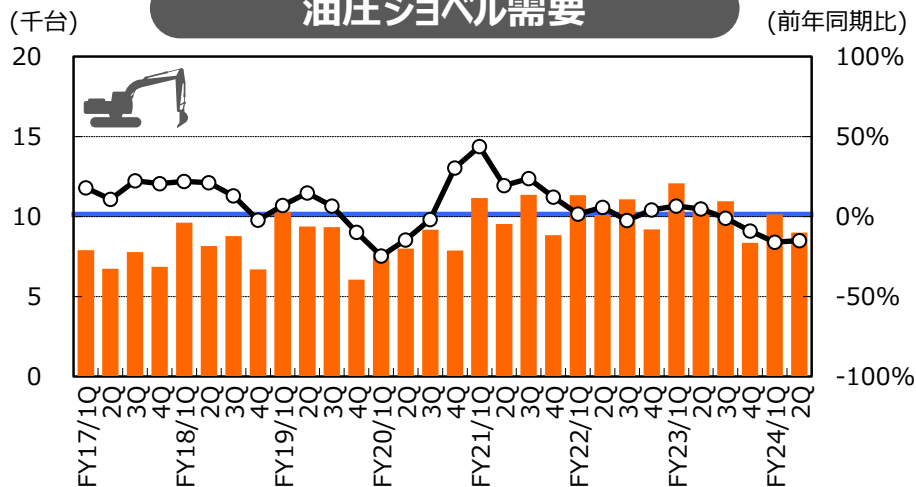


* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

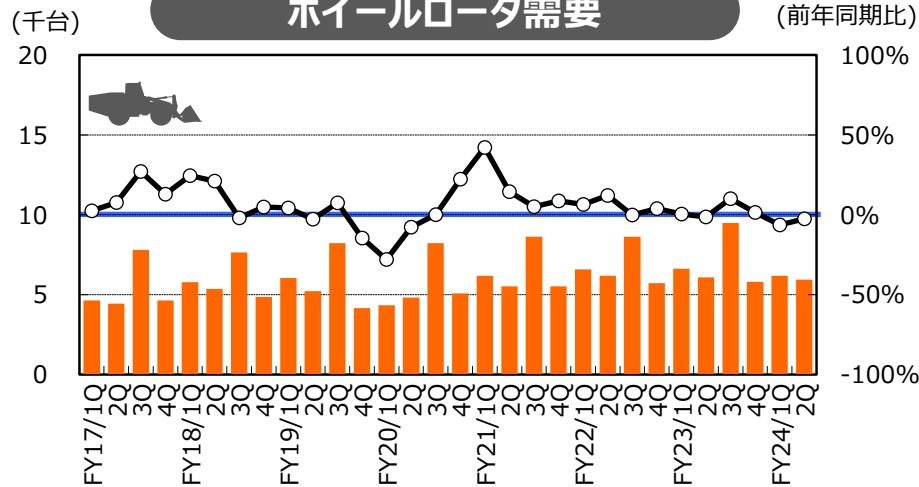
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

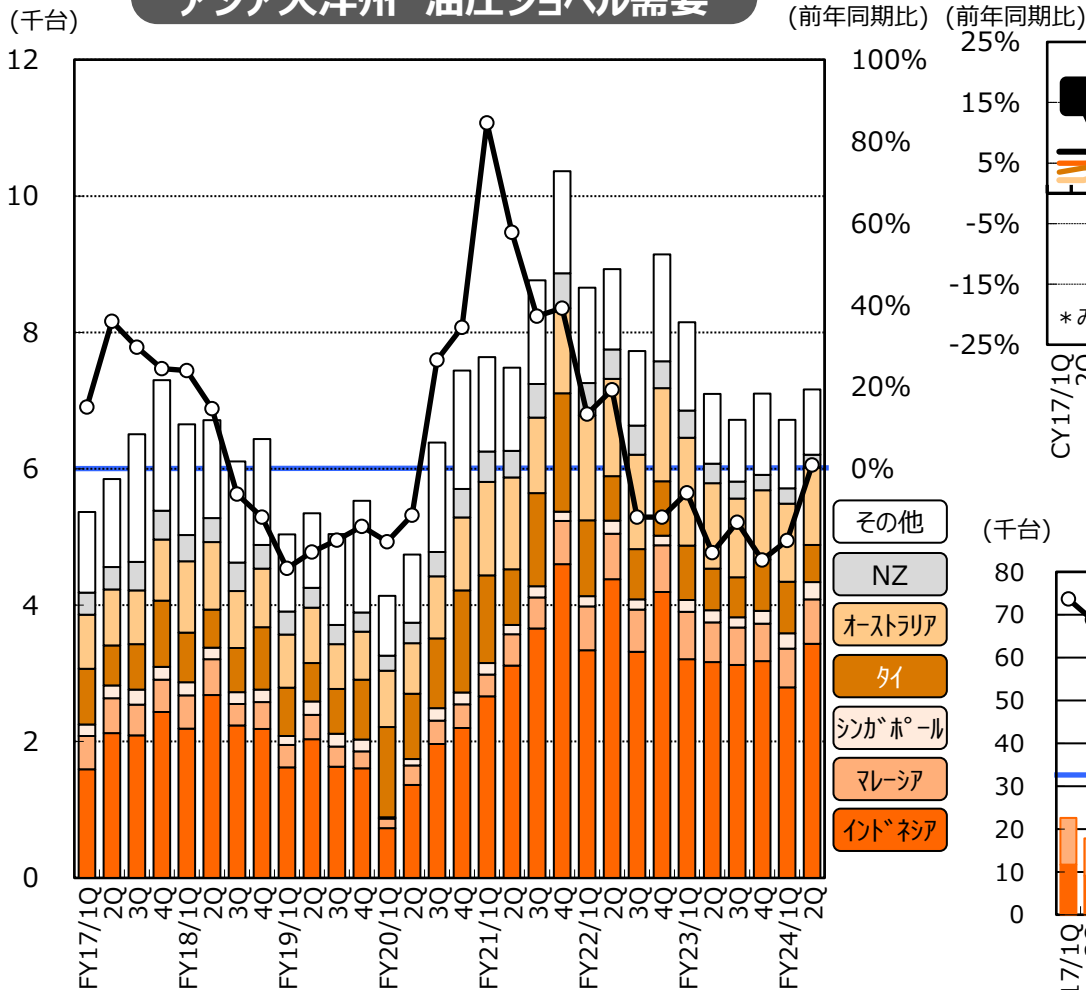


* 需要は日立建機の推定値

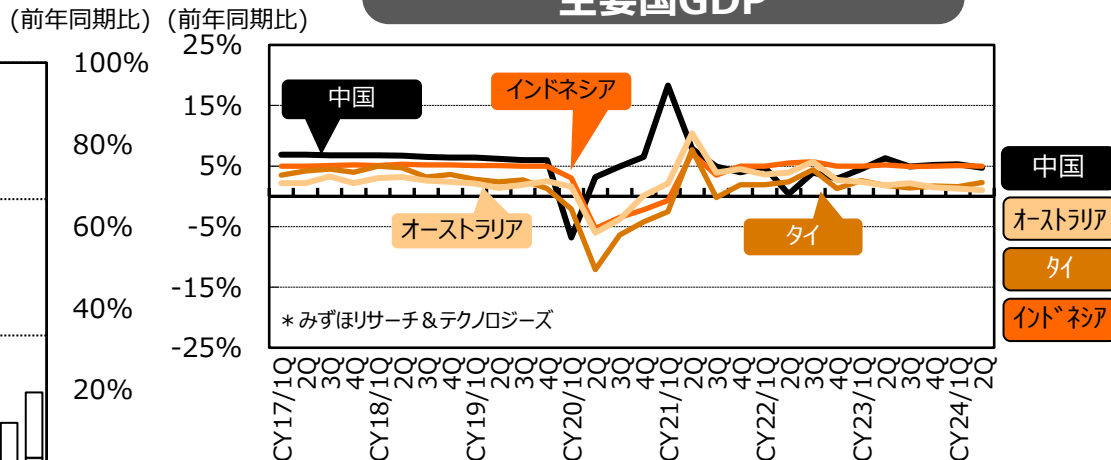
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +1%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +5%(国産+8%,外資△6%)

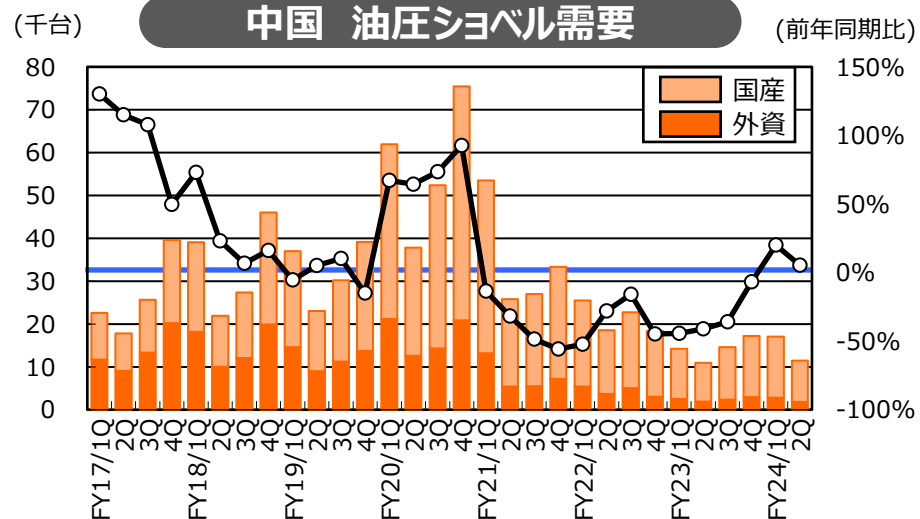
アジア大洋州 油圧シヨベル需要



主要国GDP



中国 油圧シヨベル需要

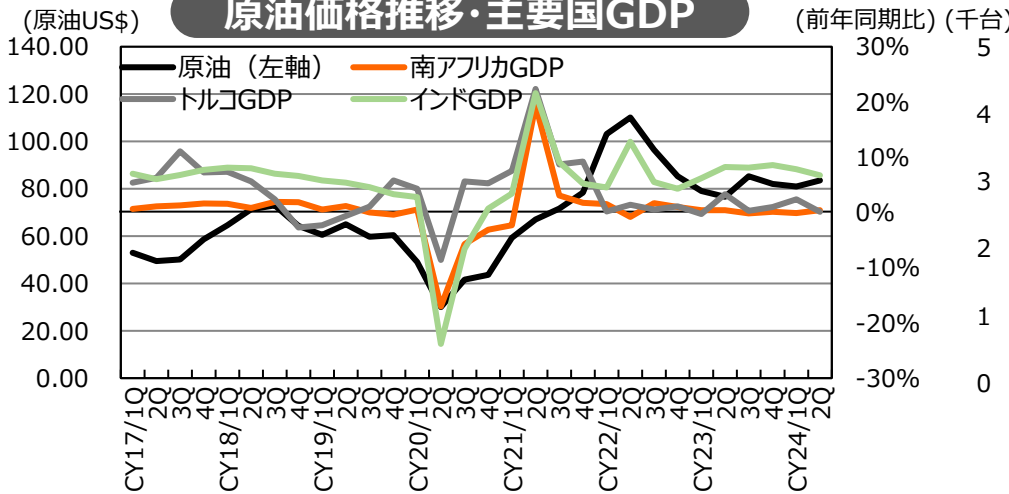


* 需要は日立建機の推定値

■ インドの油圧需要は前年同期比△1%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △18%

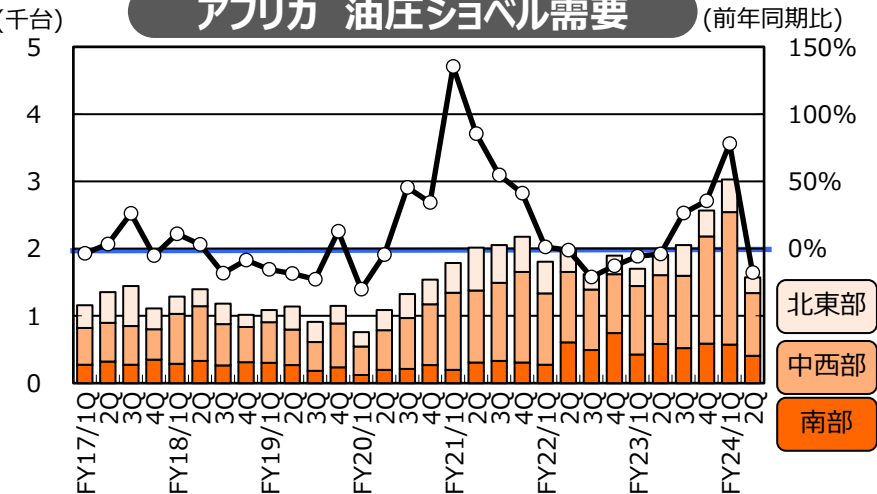
■ 中東の油圧需要は前年同期比△4%

原油価格推移・主要国GDP

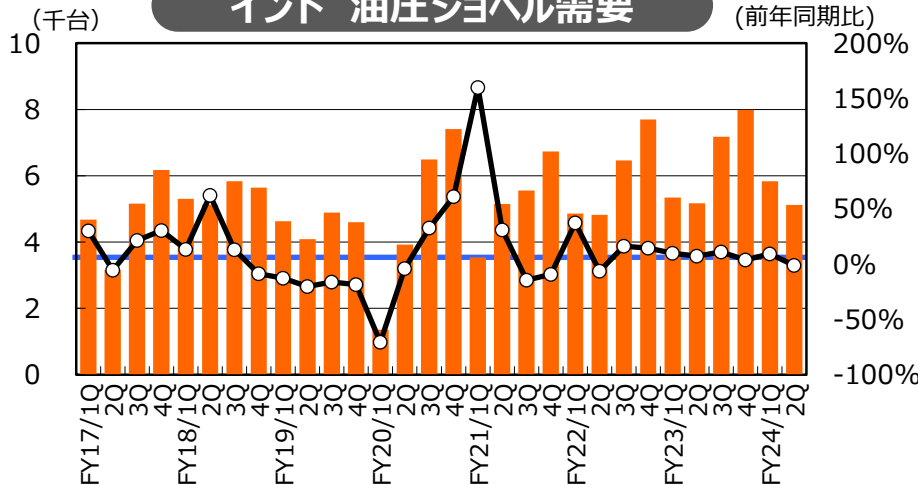


* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

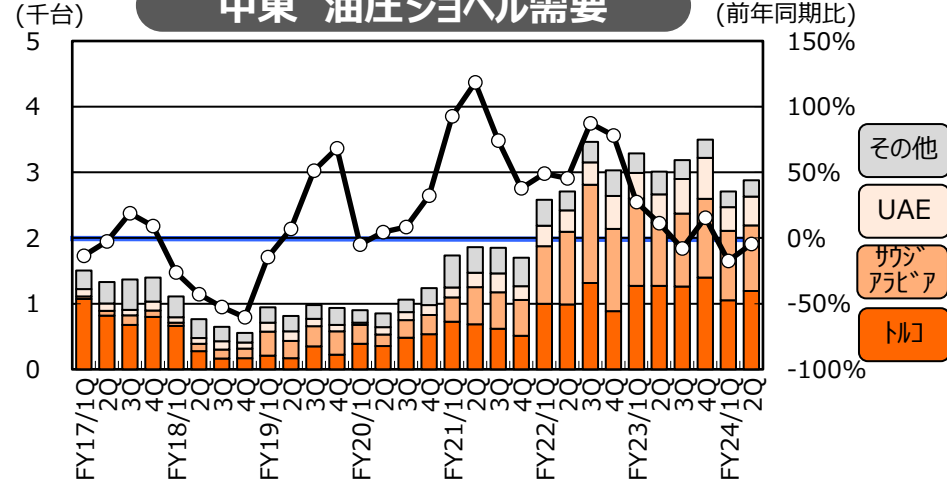
アフリカ 油圧ショベル需要



インド 油圧ショベル需要



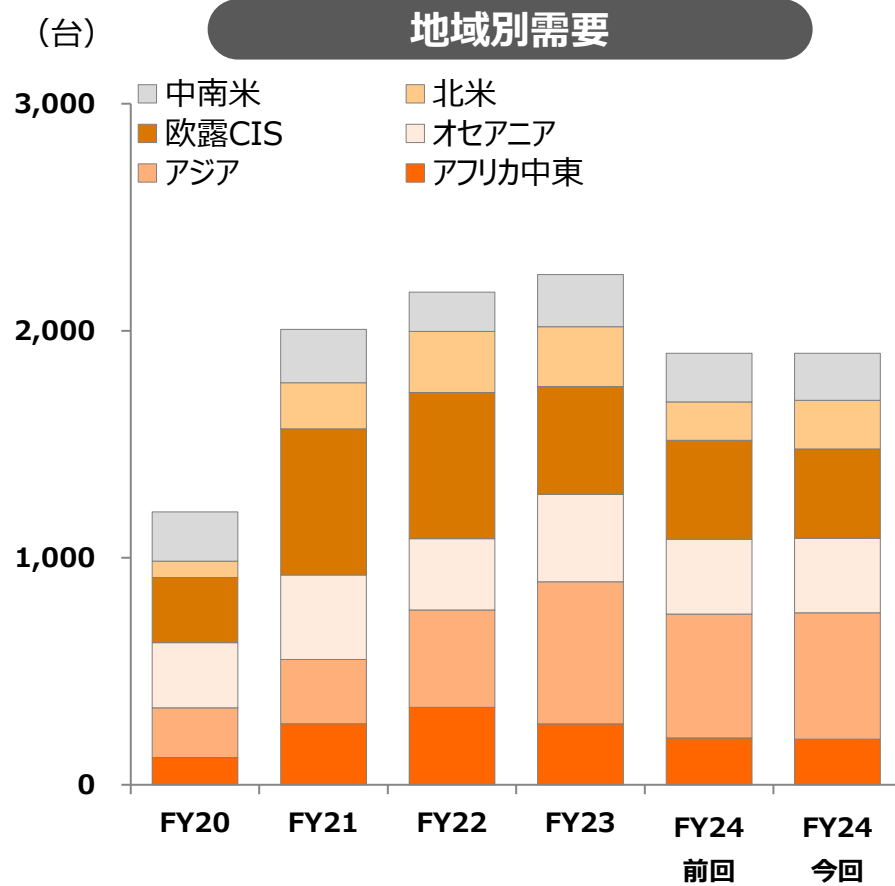
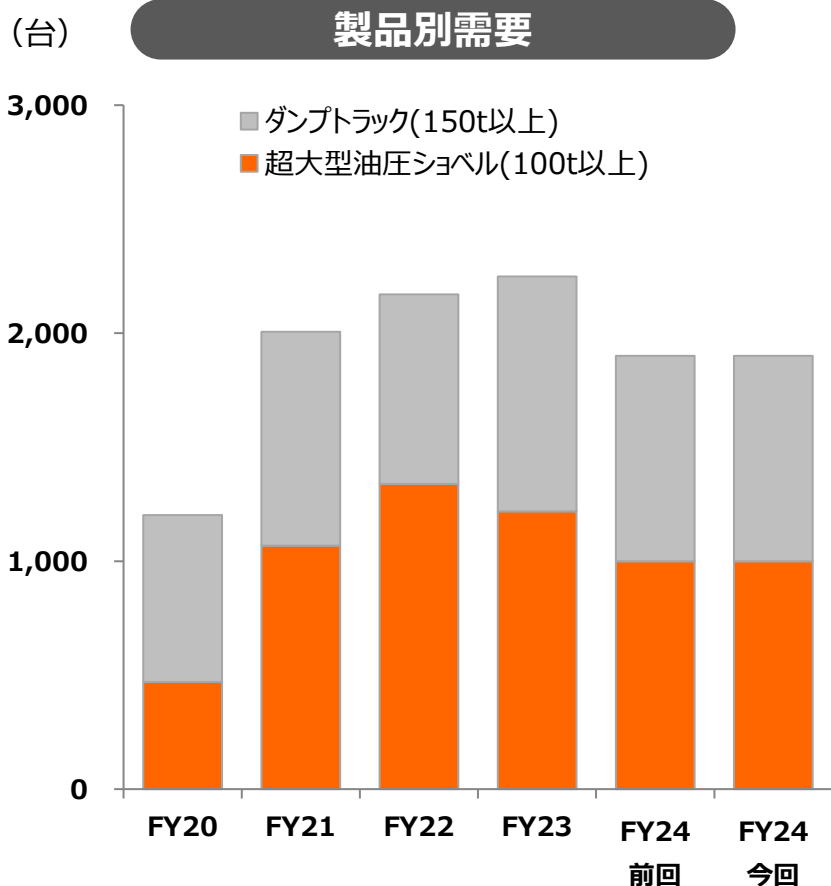
中東 油圧ショベル需要



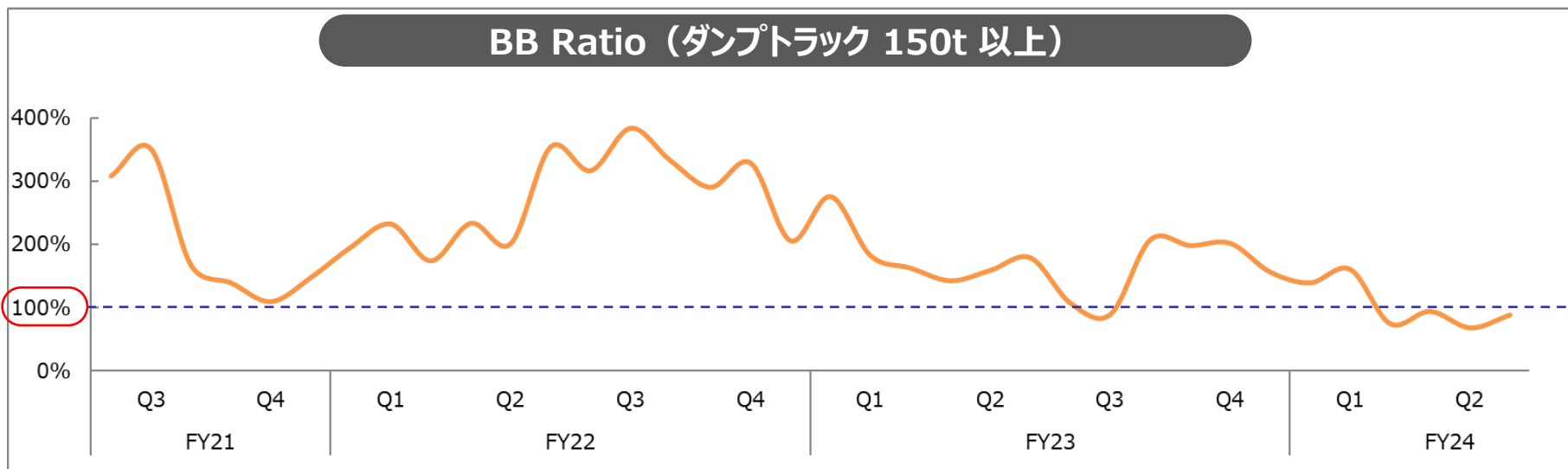
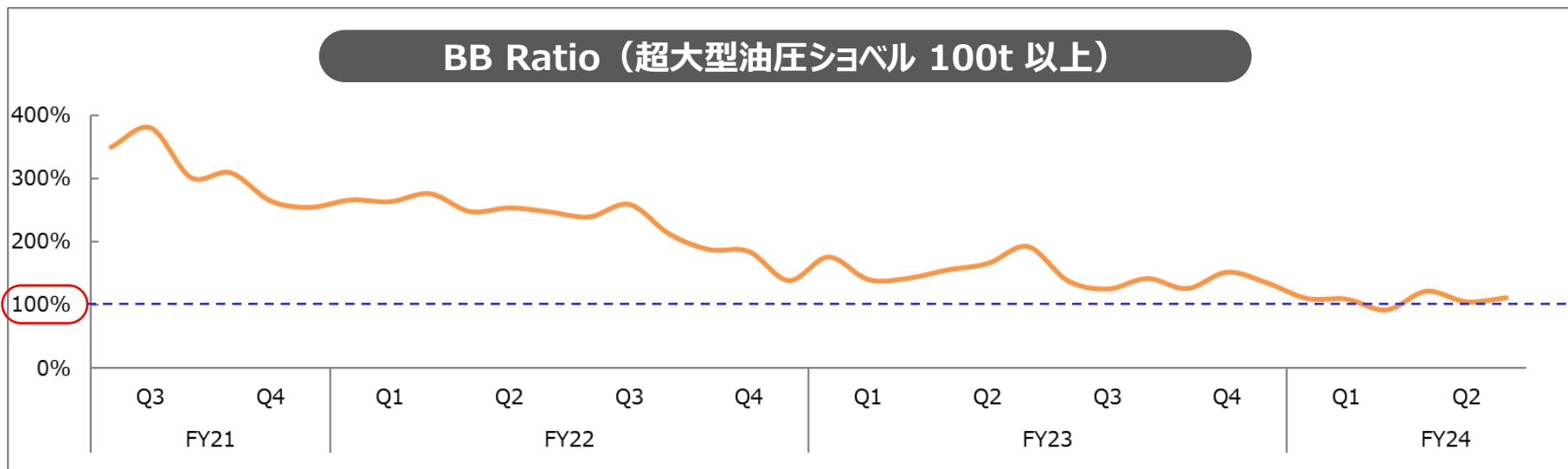
* 需要は日立建機の推定値

- 24年度需要見通しは、前回見通しから変更なし (前年比△5%~△15%)
- 中国の需要は100tクラスショベルを中心に依然堅調、インドネシアは下げ止まった

超大型油圧ショベル (100t以上)、ダンプトラック (150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

北米西部向けのソルトレイクシティ部品倉庫を稼働開始 (2024年10月)

- 北米東部は2拠点分散からジャクソン部品倉庫に集約予定、効率向上へ



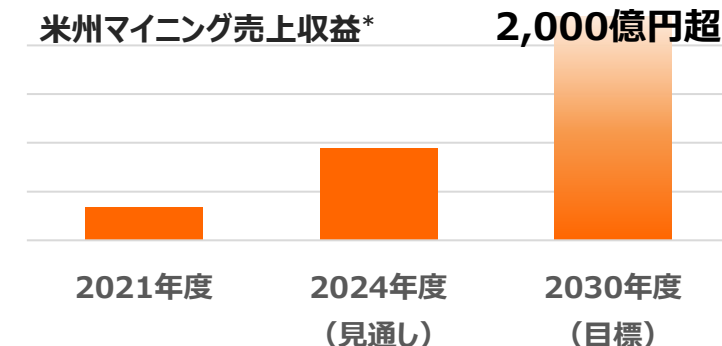
北米全域にサービス部品を迅速供給



丸紅と共同でブラジルに鉱山機械の販売・サービス会社を設立 (2025年1月予定)

- 超大型油圧ショベルの豊富な納入実績があるブラジルを契機に、南米のマイニング事業を伸長

日立建機	丸紅
稼働データに基づく 万全な保守サービス	事業ノウハウ、 顧客ネットワーク
	
	納入実績 80台



*本体 (ショベル・ダンプトラック) + 部品・サービス + スペシャライズド・パーツ・サービスの合計

世界最大級の鉱山機械見本市「MINExpo」に自社で初出展（2024年9月）

- 米州の独自展開後初出展、ニューコンセプト「LANDCROS」も普及開始
- お客さまや業界関係者を招きパネルディスカッションを実施、「オープン・ソリューション」を摸索



カザフスタンで鉱山機械のコンポーネント再生工場を稼働開始（2024年10月）

- 日立建機が指導し、再生工場として認定、中央アジア市場で部品サービス事業も強化
- 再生部品の活用によるリードタイム短縮、資源循環型ビジネスモデルの確立をめざす



トピック(3) : 中・小型建機の電動化を推進

バッテリー駆動式ショベルと可搬式充電設備を国内販売 (2024年9月)

- 欧州市場におけるシェアトップ*のノウハウを活用し、
施工現場のゼロ・エミッション化を実現するソリューションをシステムとして提供

13 気候変動に
具体的な対策を



ZE85 (8tクラス) と可搬式充電設備



バッテリー残量を示すモニタ



ZX55U-6EB
(5tクラス)



ZE135(13tクラス)

*出典 : Off-Highway Research, CY23 7t以上クローラショベル対象

米ディマーズ社と1.7tクラスのバッテリー駆動式ショベルを開発 (2024年9月)

- さまざまな電動製品に活用できる高出力交換式バッテリーモジュールと充電器を採用



交換式バッテリーの挿入部



1.7tクラス 試作機

2. 2025年3月期 第2四半期 決算説明

執行役常務兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第2四半期の売上収益は、前年同期比で横ばいも、製品地域構成差と施策的経費の増加にて、調整後営業利益は13%減益。営業外では9月末の為替円高影響による金融収支の悪化により、親会社株主に帰属する中間利益は45%減益。

(単位：億円)

	24年度 第2Q累計	23年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
継続事業			
売上収益	6,657	6,658	△0%
調整後営業利益 *1	(10.7%) 713	(12.4%) 824	△13%
営業利益	(10.6%) 708	(12.4%) 829	△15%
税引前中間利益	(8.2%) 545	(12.7%) 848	△36%
継続事業からの中間利益	(5.3%) 351	(9.4%) 627	△44%
非継続事業からの中間利益	11	0	-
親会社株主に帰属する 中間利益	(4.8%) 317	(8.6%) 575	△45%
EBIT *2	(9.2%) 612	(13.5%) 900	△32%
為替			
アメリカドル	152.7	140.9	11.8
ユーロ	166.0	153.5	12.5
中国元	21.1	19.7	1.4
オーストラリアドル	101.3	93.3	8.1
1株当たり配当金 *3	65円	85円	△20円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前中間利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に運動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

オセアニア、アフリカで増収も、欧州、アジア、北米の減収により連結合計では前年同期比で横ばい。

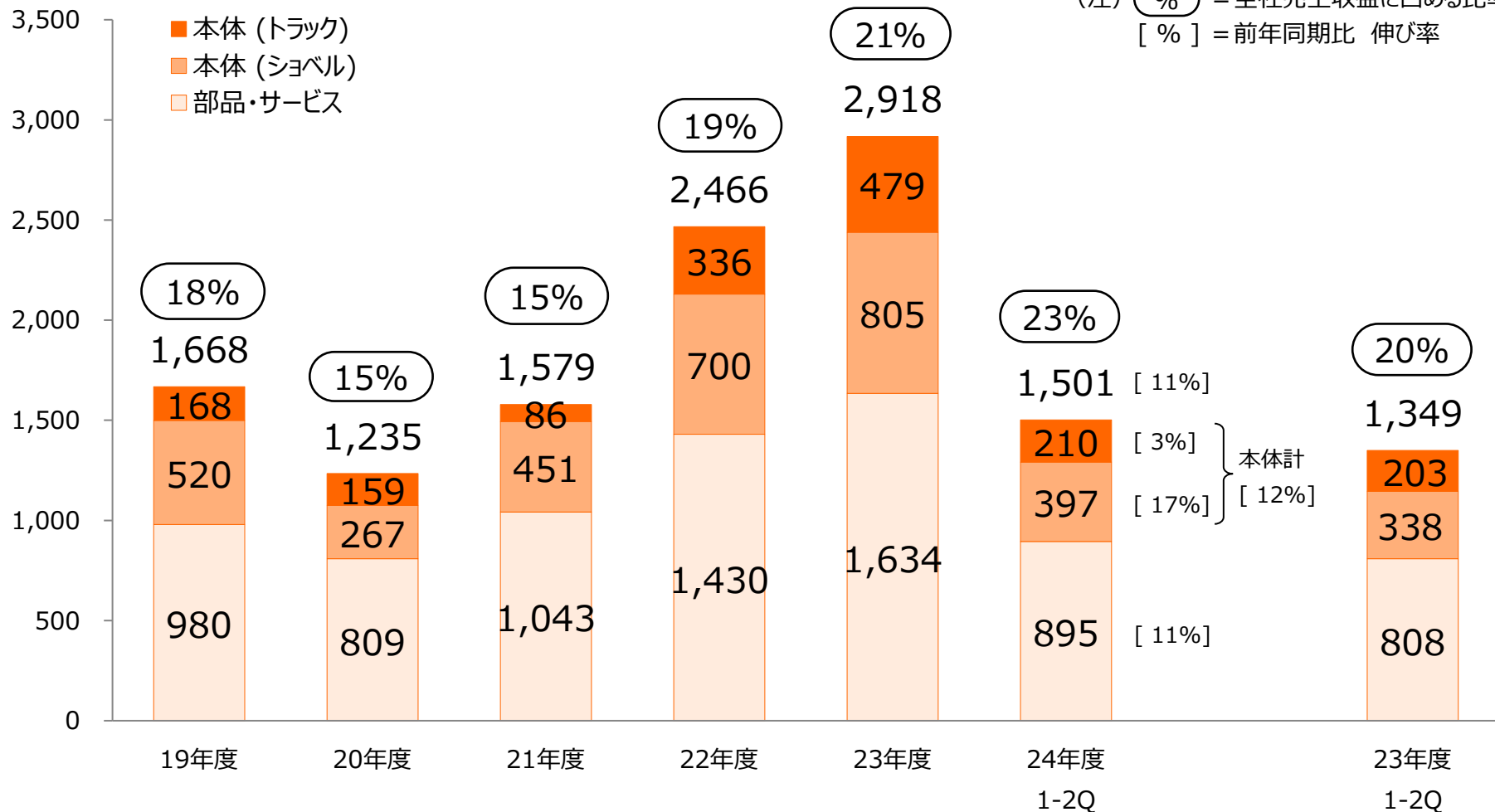
(単位：億円)

	24年度 第2Q累計		23年度 第2Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	998	15%	1,022	15%	△ 23	△2%
アジア	536	8%	619	9%	△ 82	△13%
インド	371	6%	355	5%	16	4%
オセアニア	1,412	21%	1,288	19%	124	10%
欧州	780	12%	907	14%	△ 126	△14%
米州						
北米	1,466	22%	1,547	23%	△ 81	△5%
中南米	237	4%	188	3%	49	26%
内：独自展開	1,703	26%	1,734	26%	△ 32	△2%
ロシアCIS	(946)	(14%)	(992)	(15%)	(△45)	(△5%)
中東	96	1%	134	2%	△ 38	△29%
アフリカ	199	3%	155	2%	44	29%
中国	413	6%	291	4%	122	42%
中国	148	2%	153	2%	△ 5	△3%
合計	6,657	100%	6,658	100%	△ 0	△0%
海外売上収益比率	85%		85%			

* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラック、ショベル、部品・サービス全てで増収。

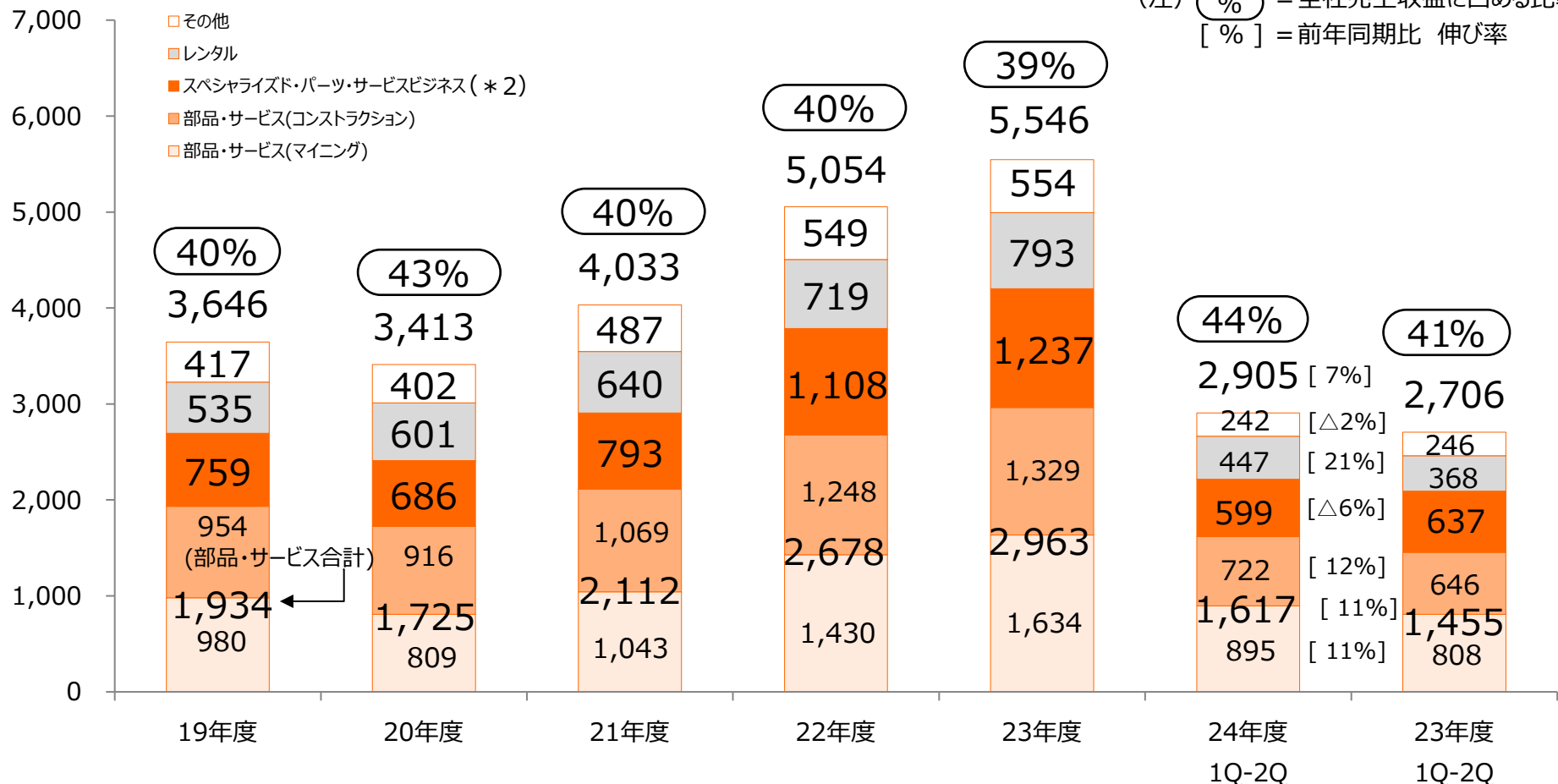
(単位：億円)



バリューチェーン*1 売上収益推移

部品・サービス、レンタルが大きく伸長。

(単位：億円)



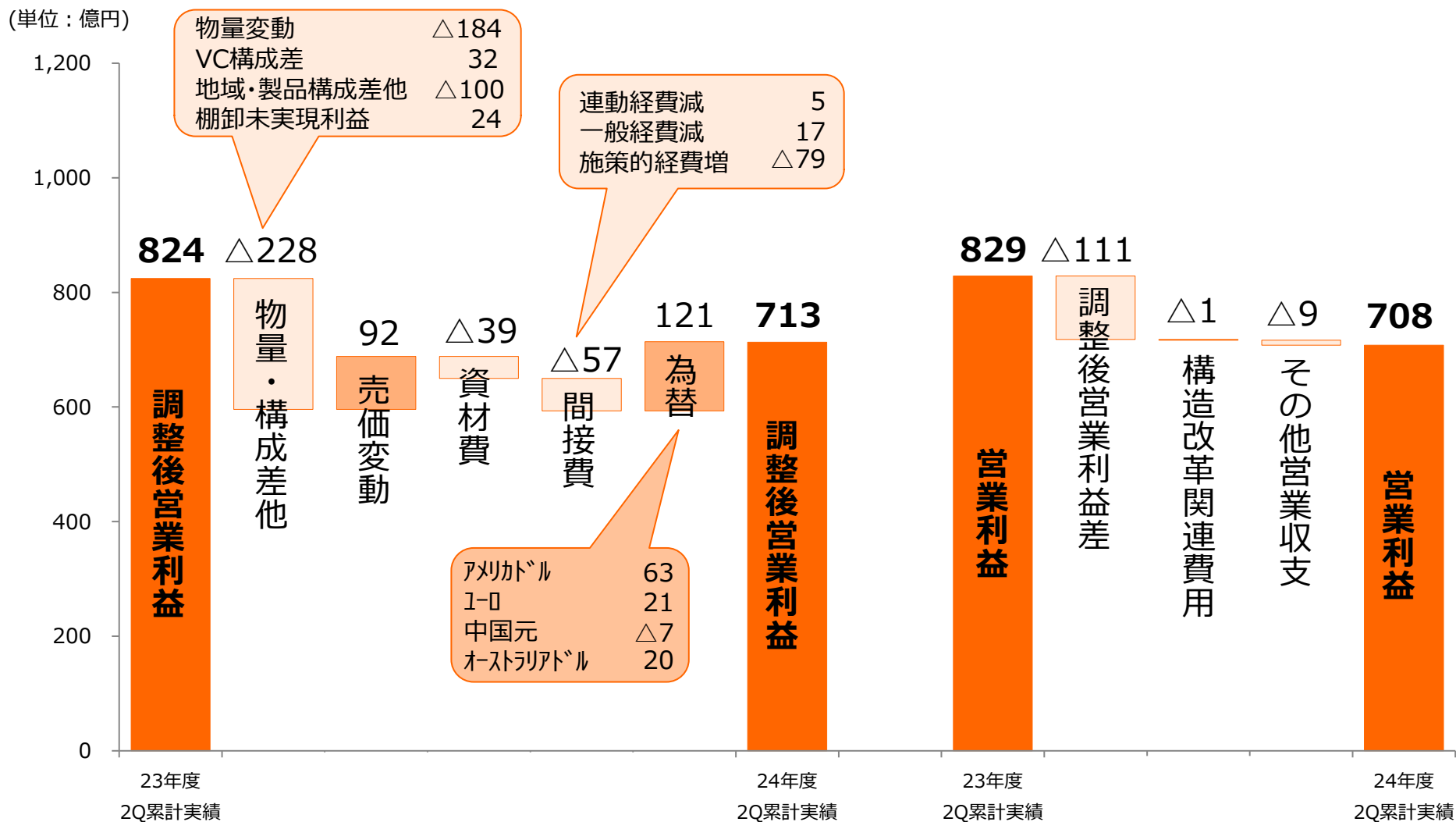
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

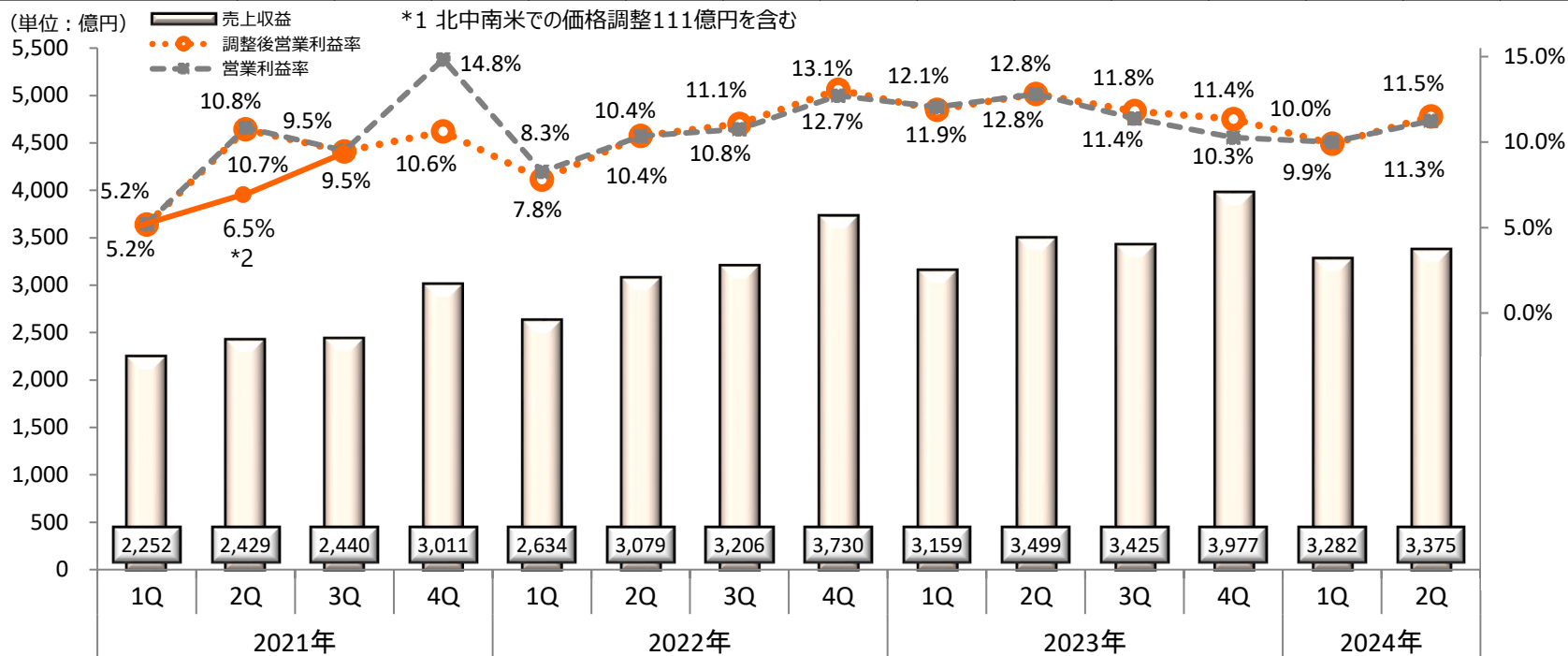
資材費、間接費増を売価改善で吸収するも、物量・構成差他の要因が大きく、調整後営業利益は減益。



要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年	
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0

21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

営業債権、棚卸資産の縮減、為替円高影響により総資産が前年度末比で825億円の減少。

(単位：億円)

	(A) 24年2Q	(B) 23年度末	(C) 23年2Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,447	1,435	1,047	11
営業債権	2,402	3,057	2,850	△655
棚卸資産	5,434	5,523	5,520	△89
流動資産計	10,036	10,776	10,001	△740
非流動資産合計	7,490	7,575	7,607	△85
資産の部合計	17,525	18,350	17,608	△825
非流動を含めた営業債権	2,850	3,529	3,294	△679
棚卸資産 内訳				
本体	2,192	2,297	2,019	△104
部品	1,692	1,728	1,728	△36
その他	1,550	1,499	1,772	51
棚卸資産計	5,434	5,523	5,520	△89
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	74	92	87	△18
棚卸資産	141	143	147	△2
営業債務	33	44	45	△11
正味運転資金	178	187	184	△9

	(D) 24年2Q	(E) 23年度末	(F) 23年2Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,404	2,894	2,919	△490
社債及び借入金	5,540	5,756	5,370	△215
負債の部合計	9,362	10,206	9,813	△844
(親会社所有者帰属持分比率)	(43.9%)	(41.6%)	(41.8%)	(2.3%)
資本の部合計	8,163	8,144	7,795	19
負債・資本の部合計	17,525	18,350	17,608	△825
有利子負債計	(31.6%)	(31.4%)	(30.5%)	(0.2%)
現金及び現金同等物	1,447	1,435	1,047	11
ネット有利子負債	(23.4%)	(23.5%)	(24.6%)	(△0.2%)
負債	4,094	4,321	4,324	△227
ネットD/Eレシオ	0.53	0.57	0.59	△0.03

営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フローはポジティブ、前年同期比でも大幅改善。

(単位：億円)

	24年度 第2Q累計		23年度 第2Q累計		前年同期比 増減額	
中間利益（非継続事業含む）		362		627		△ 265
減価償却費	730	369	956	329	△ 225	40
売掛金及び受取手形の増減		636		330		307
棚卸資産の増減	281	70	△ 337	△ 676	618	745
買掛金及び支払手形の増減		△ 426		9		△ 434
その他		△ 367		△ 337		△ 31
営業活動に関するキャッシュ・フロー		644		281		362
営業キャッシュ・フローマージン率		9.7%		4.2%		5.4%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 233		△ 270		37
フリー・キャッシュ・フロー		410		11		399
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 364		△ 129		△ 235

要約連結損益計算書(予想)

前回7月に公表した業績予想を見直し、売上収益は前年比4%の減収、調整後営業利益は10%の減益、親会社株主に帰属する当期利益は14%の減益を見込む。

(単位:億円)

	24年度 予想		23年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
継続事業						
売上収益	<13,700>	13,500	14,059		△ 559	△ 4%
調整後営業利益	<12.0%>	(11.2%)	(12.0%)		(△0.8%)	
	<1,650>	1,510	1,680		△ 170	△ 10%
営業利益	<11.8%>	(11.1%)	(11.6%)		(△0.5%)	
	<1,610>	1,500	1,627		△ 127	△ 8%
税引前当期利益	<11.0%>	(9.4%)	(11.4%)		(△2.0%)	
	<1,510>	1,270	1,605		△ 335	△ 21%
継続事業からの当期利益	<1,064>	890	1,163		△ 273	△ 23%
非継続事業からの当期利益	<7>	0	△ 118		118	-
親会社株主に帰属する当期利益	<7.2%>	(5.9%)	(6.6%)		(△0.7%)	
	<980>	800	933		△ 133	△ 14%
EBIT	<1,654>	1,398	1,675		△ 276	

通貨	24年度			23年度 実績	前年比
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想		
アメリカドル	152.7	141.0	145.5	144.8	0.7
ユーロ	166.0	155.0	159.9	157.0	2.9
中国元	21.1	19.8	20.4	20.1	0.2
オーストラリアドル	101.3	96.0	98.7	95.0	3.6
1株当たり配当金 *1	175円			150円	25円

為替感応度は参考資料1をご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

前回7月公表値に対し、北米、オセアニアにて減収修正。

(単位：億円)

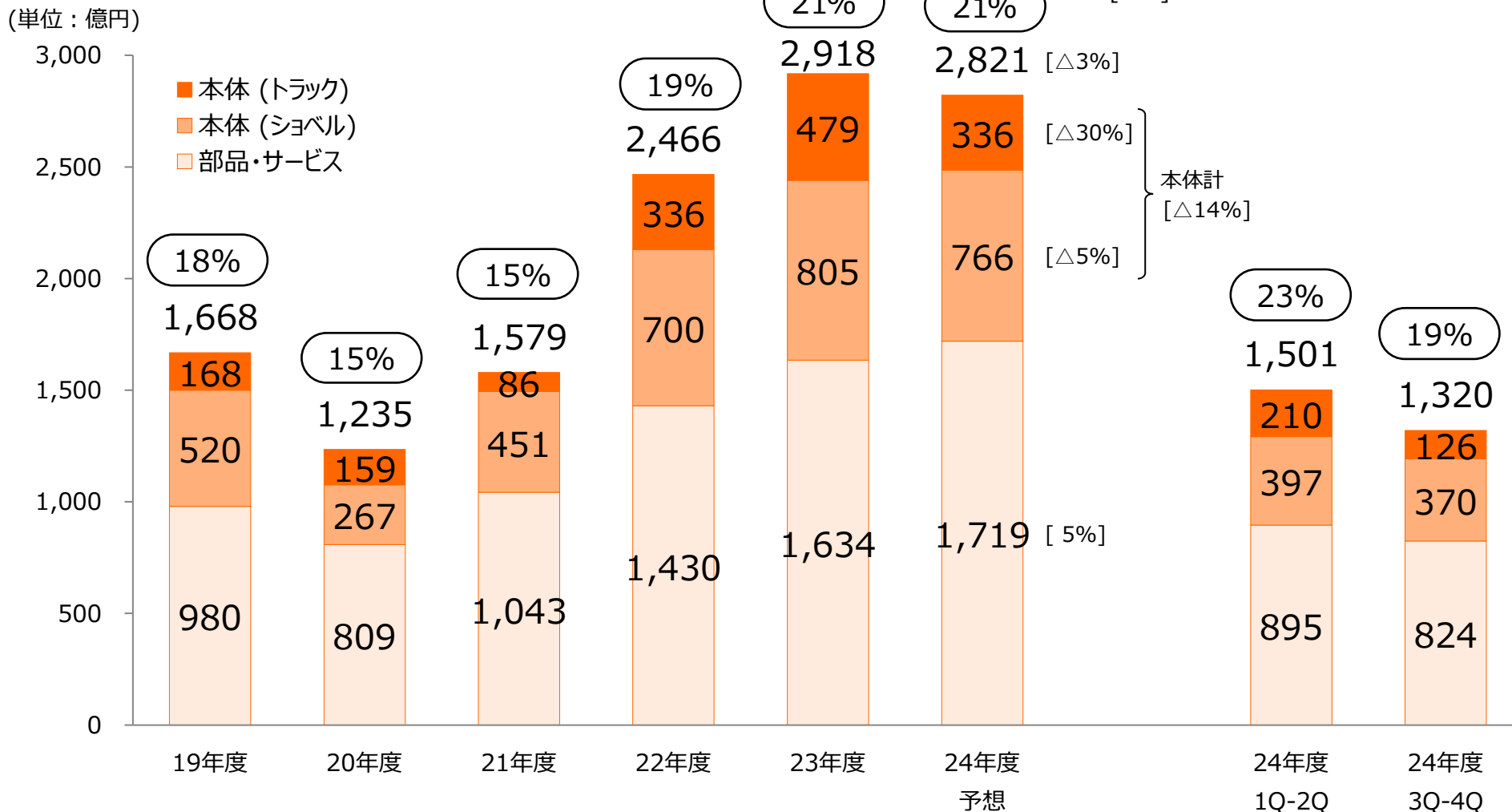
	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,230	17%	2,269	16%	△39	△2%	
アジア	1,176	9%	1,270	9%	△95	△7%	
インド	869	6%	850	6%	19	2%	
オセアニア	2,571	19%	2,511	18%	60	2%	
欧州	1,464	11%	1,829	13%	△364	△20%	
米州	北米	3,206	24%	3,344	24%	△138	△4%
	中南米	414	3%	409	3%	5	1%
	3,620	27%	3,752	27%	△133	△4%	
内:独自展開	(2,246)	(17%)	(2,175)	(15%)	(72)	(3%)	
ロシアCIS	222	2%	234	2%	△12	△5%	
中東	307	2%	347	2%	△41	△12%	
アフリカ	736	5%	704	5%	32	5%	
中国	305	2%	292	2%	13	4%	
合計	13,500	100%	14,059	100%	△559	△4%	
海外売上収益比率	83%		84%				

* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移(予想)

前回7月公表値に対し、部品・サービスは上方修正も本体は減収を織込む。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

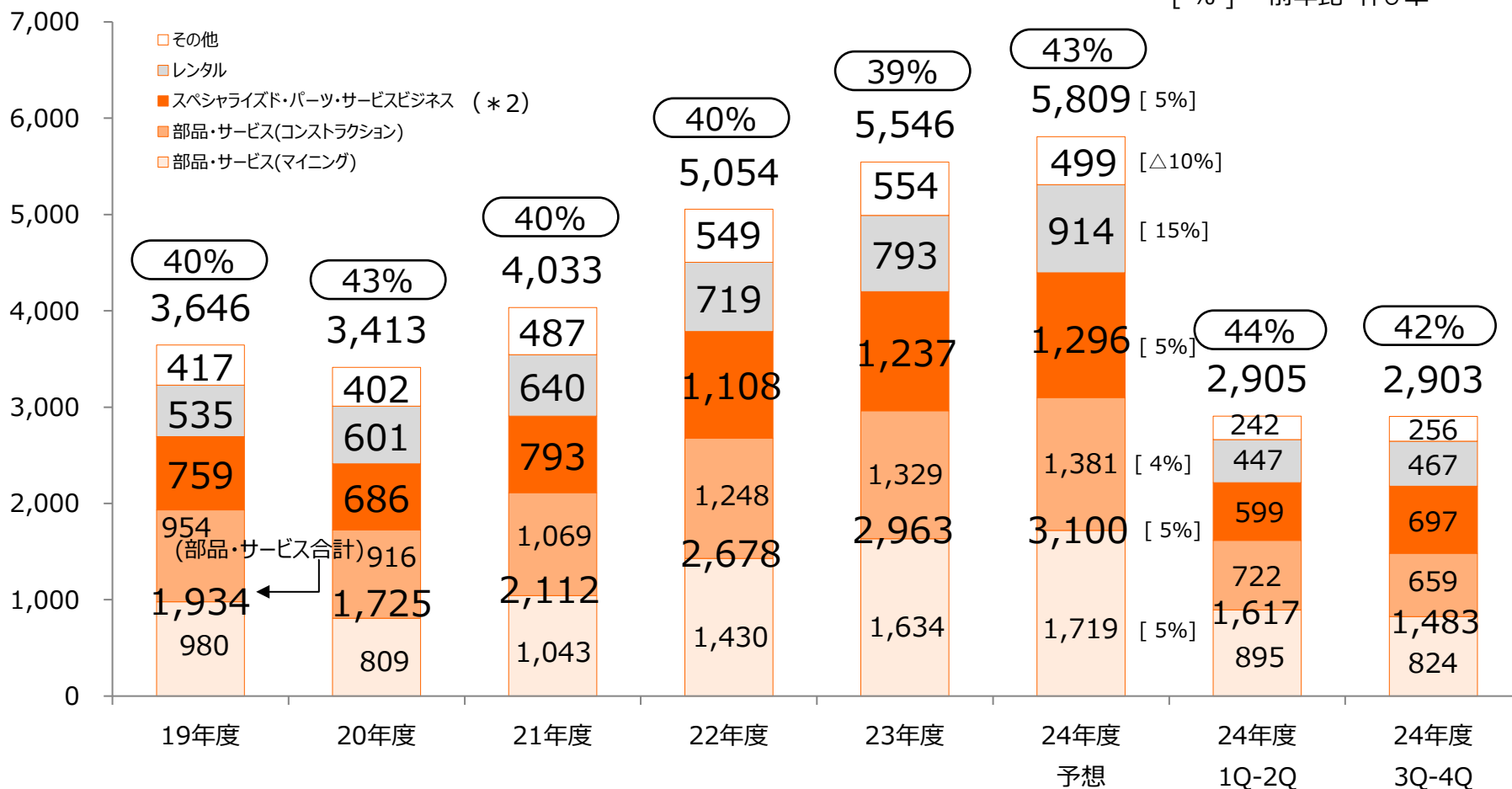


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

7月公表値を上方修正。部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

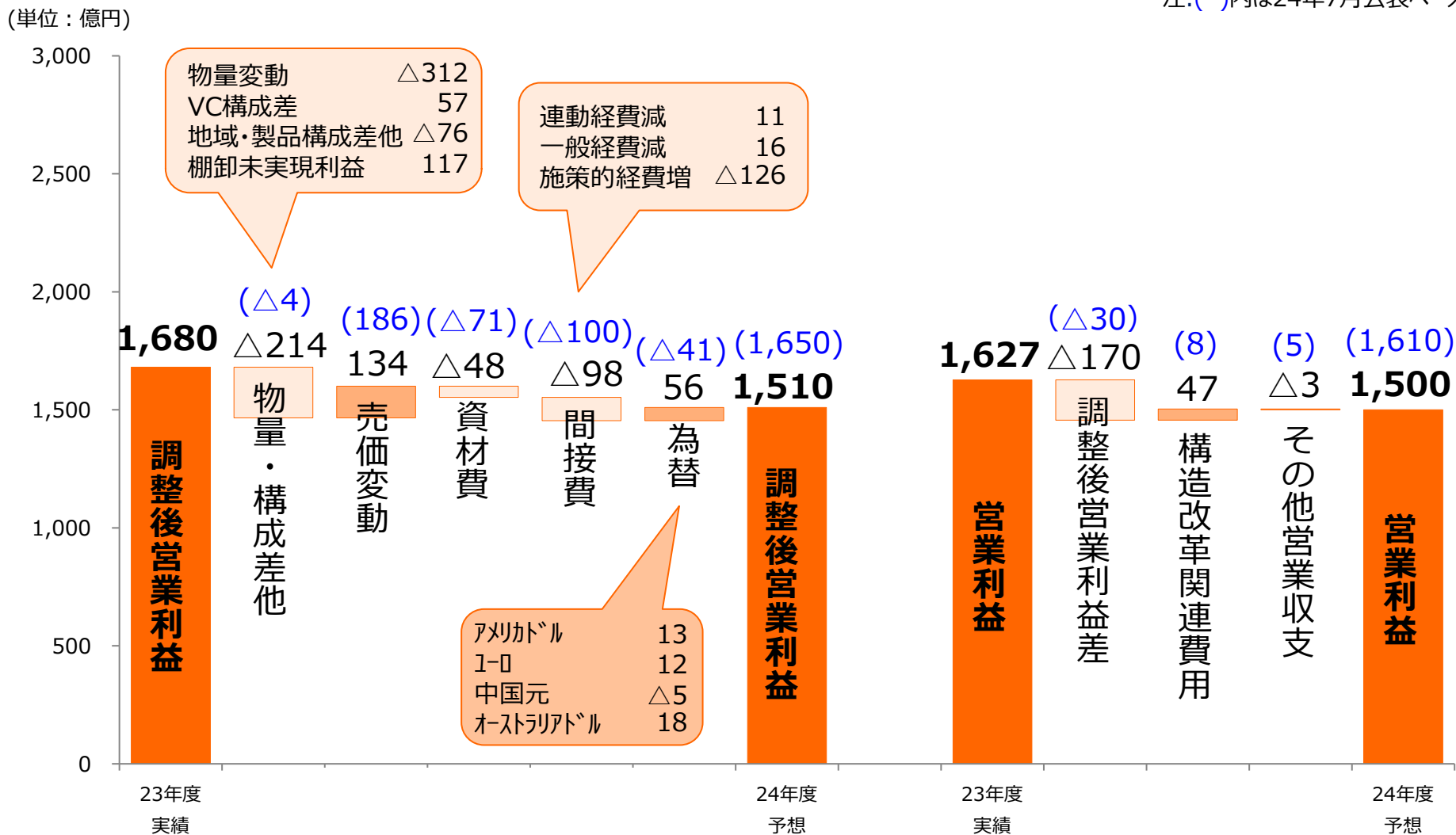


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計
 *2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供
 19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

バリューチェーンの伸長はあるも、物量・構成差減、売価改善幅縮小で、調整後営業利益は減益修正。

注.()内は24年7月公表ベース





以下のURLから全頁ダウンロードいただけます。ぜひご覧ください。

<https://www.hitachicm.com/global/ja/sustainability/download/>

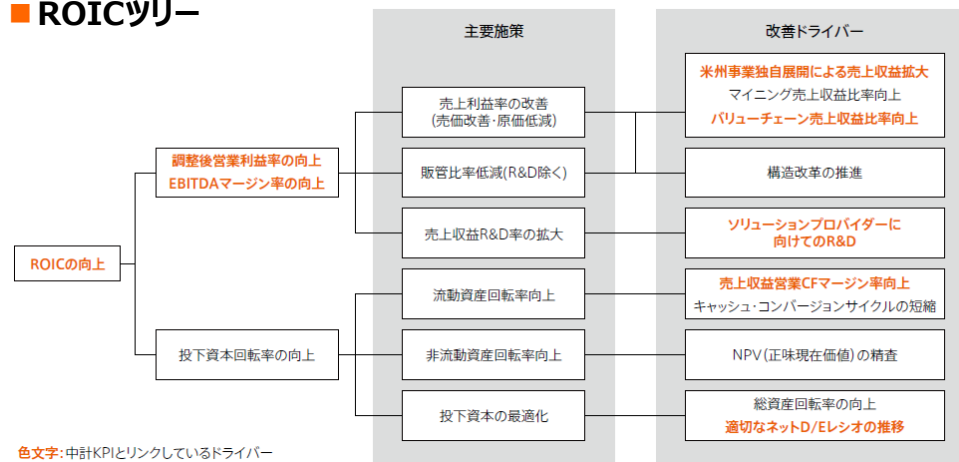
■ CFOメッセージ

資本生産性の向上が
企業価値を高める認識のもと、
中期経営計画に連動する
財務・資本戦略の遂行に努めます。

執行役員 兼 取締役 CFO
財務本部長
堀嶋 慶一郎

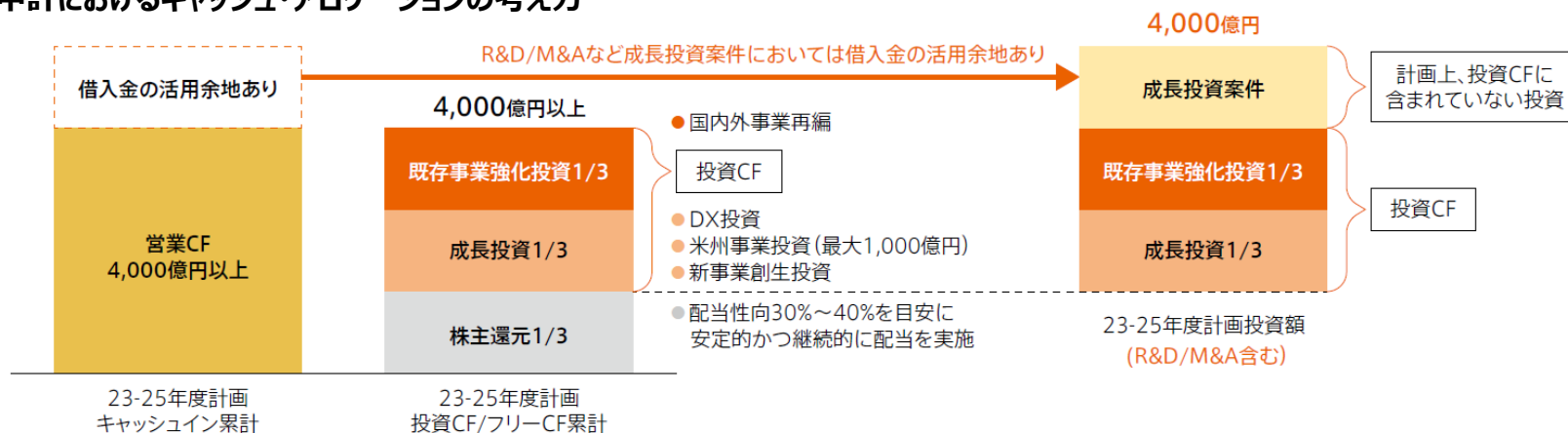


■ ROICツリー



色文字: 中計KPIとリンクしているドライバー

■ 現中計におけるキャッシュ・アロケーションの考え方



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

24年度予想レートは、前回7月公表時よりユーロ、オーストラリアドルは円安に、中国元は円高に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	24年度			23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	152.7	141.0	145.5	144.8	1円円安になった場合	18	11
ユーロ	166.0	155.0	159.9	157.0	1円円安になった場合	4	2
中国元	21.1	19.8	20.4	20.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	101.3	96.0	98.7	95.0	1円円安になった場合	13	2

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額：億円)

		24年度予想			23年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	151	210	361	141	221	362	10	△ 11	△ 1
	トラック	68	35	104	40	70	109	29	△ 34	△ 5
	計	220	245	465	181	291	471	39	△ 45	△ 6
欧阿中東	ショベル	143	175	318	137	206	343	6	△ 31	△ 25
	トラック	241	158	398	127	229	356	114	△ 72	42
	計	383	333	716	264	436	700	120	△ 103	17
アジア・大洋州	ショベル	650	514	1,165	609	591	1,201	41	△ 77	△ 36
	トラック	207	189	395	284	225	508	△ 77	△ 36	△ 113
	計	857	703	1,560	893	816	1,709	△ 36	△ 113	△ 149
中国	ショベル	34	34	68	7	18	25	27	16	43
	トラック	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	35	35	70	7	18	25	28	16	45
日本	ショベル	6	4	10	5	4	9	2	0	1
	トラック	0	0	0	0	4	4	0	△ 4	△ 4
	計	6	4	10	5	8	13	2	△ 4	△ 3
合計	ショベル	985	938	1,922	898	1,042	1,940	86	△ 104	△ 18
	トラック	517	382	899	450	527	978	66	△ 145	△ 79
	計	1,501	1,320	2,821	1,349	1,569	2,918	152	△ 249	△ 97

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度第2四半期累計実績には6億円、24年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	6,058	645	△ 46	6,657
調整後営業利益	10.6% 643	10.9% 70	-	10.7% 713

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,204	1,342	△ 46	13,500
調整後営業利益	11.0% 1,338	12.8% 172	-	11.2% 1,510

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

24年度は、主に国内製造拠点の再編による設備投資の増加を見込む。

1.設備投資 (工事ベース)

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 1-2Q累	24年度 3-4Q累	24年度
	実績	実績	実績	実績	予想	予想
設備投資	453	751	587	240	432	672
賃貸用営業資産	443	442	503	292	541	833
合計	896	1,193	1,090	533	972	1,505

2.減価償却費 (有形・無形固定資産)

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 1-2Q累	24年度 3-4Q累	24年度
	実績	実績	実績	実績	予想	予想
設備投資	369	405	437	241	237	477
賃貸用営業資産	179	216	235	128	137	265
合計	548	621	672	369	373	742

3.研究開発費

(単位：億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 1-2Q累	24年度 3-4Q累	24年度
	実績	実績	実績	実績	予想	予想
グループ合計	255	244	314	172	182	354

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

Hitachi Construction Machinery Group

LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2024年10月25日

